Fibergate Inc.
株式会社ファイバーゲート

2026年11月27日

各　　位

会　社　名　株式会社ファイバーゲート
代表者名　代表取締役社長執行役員　猪又　將哲
（コード番号：9450　東証スタンダード　札証）
問合せ先　執行役員　経営企画本部長　木村　洋輔
（TEL. 011-204-6121）

SESSAパートナーズによる2027年6月期第1四半期スポンサードレポート発行のお知らせ

このたび、SESSAパートナーズ株式会社より、当社の2027年6月期第1四半期決算を踏まえたスポンサードリサーチレポートが発行されましたので、お知らせいたします。

本レポートは、当社の事業内容や成長戦略を投資家の皆様により深くご理解いただくことを目的としております。下記の当社IRサイトおよび同社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧ください。

ファイバーゲート | 9450　東証スタンダード

Q1 Follow-up

来期の増益に向けた成長基盤の構築が焦点

Fibergate Inc.
株式会社ファイバーゲート

サマリー

■ 2027/6期Q1業績：ホームユース事業は減益も、他事業が補完し全社増益

ファイバーゲート（以下、同社）の2027/6期Q1業績は、売上高3,882百万円（前年同期比+12.3%）、営業利益448百万円（同+8.7%）と増収増益。主力のホームユースは、レジデンスWi-Fiのストック売上が堅調に積み上がり増収を確保した一方、既築案件需要の鈍化が顕在化していることや、前期に買収したアイワのPMIコストが嵩み、減益となった。他方、ビジネスユースでは機器販売の拡大を背景に大幅増益となったことに加え、再生可能エネルギーが四半期単体で初めて売上高1億円を突破し、赤字幅が縮小した。ホームユースの営業減益を補完する形で、営業利益進捗率は24.0%と順調な出足。

■ 2027/6期会社計画：B2C展開と再生可能エネルギーの収益化に注目

27/6期の会社計画は、売上高16,500百万円（前期比+20.8%）、営業利益1,870百万円（同+1.7%）とする期初計画が据え置かれた。ホームユースでは、既築案件の需要鈍化が顕在化しており、今後は新築案件へのシフトを図る方針。また、同社はソニーネットワークコミュニケーションズ（以下、SNC）との資本業務提携を通じて、従来の集合住宅向け一括提供型サービスに加え、2026年9月1日から高速・大容量通信を求める居住者への直接課金型サービスの提供が可能となり、足元では販売体制の整備を進めている。今後、既存顧客基盤を活用したアップセルによって、接続戸数の増加だけに依存しない利益成長を実現できる体制の構築が注目される。また、再生可能エネルギー事業では、M&Aを通じて構築した事業基盤を活用し、具体的な案件の売上計上が進む局面へ移行しつつある。Q2以降は、地上設置型太陽光発電の開発・販売案件および病院や工場等を対象とした屋根設置型太陽光発電設備の拡大が進む見込みで、損益分岐点を超える収益基盤を構築できるかが重要となろう。

■ 株価インサイト：収益性改善とROE回復が株価再評価の鍵

同社株価は、27/6期Q1決算発表後に下落した。主力のホームユース事業が前年同期比-2.7%の営業減益となったことが嫌気された可能性があるとSIRでは考える。今後の株価を見るうえでは、ホームユース事業の収益性改善と、再生可能エネルギー事業の収益貢献によって、来期以降の利益成長が具体化するかが重要なポイントになるとSIRでは考える。足元の予想PERは12.6倍と比較企業平均（12.6倍）と同水準にあり、収益性改善を通じたROEの回復が、株価再評価の契機になると見ている。

（百万円、%、円）	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/6	12,613	-1.4	2,387	2.9	2,395	4.6	1,567	5.7	77.20	17.50
FY2025/6	13,070	3.6	1,958	-18.0	1,943	-18.9	1,319	-15.8	65.20	27.00
FY2026/6	13,664	4.5	1,838	-6.1	1,811	-6.8	1,082	-18.0	53.79	27.00
FY2027/6会予	**16,500**	**20.8**	**1,870**	**1.7**	**1,820**	**0.5**	**1,140**	**5.3**	**56.66**	**27.00**
FY2026/6Q1	3,456	13.2	412	-11.1	407	-11.1	286	-7.5	14.26	-
FY2027/6Q1	**3,882**	**12.3**	**448**	**8.7**	**437**	**7.4**	**287**	**0.3**	**14.29**	**-**

出所：同社IR資料より SIR作成
SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

注目点：

集合住宅向けWi-Fiで構築した顧客基盤を強みに成長。SNCとの提携によるB2C領域への収益機会拡大を背景とした、ホームユース事業の利益率改善に注目。中長期では「通信×再生可能エネルギー」による新たな成長にも期待。

主要指標	
株価(11/25)	717.0
52週高値(26/8/14)	829.0
52週安値 (25/12/18)	653.0
10年間高値 (21/1/5)	2,680.0
10年間安値 (18/3/26)	502.5
発行済株式数(百万株)	20.59
時価総額 (十億円)	14.77
EV (十億円・LTM)	17.37
株主資本比率 (LTM)	53.3%
26/6 ROE (実績)	16.1%
27/6 PER (会予)	12.7X
PBR (LTM)	2.07X
EV/EBITDA (LTM)	4.83X
27/6 DY(会予)	3.77%

株価チャート（1年）

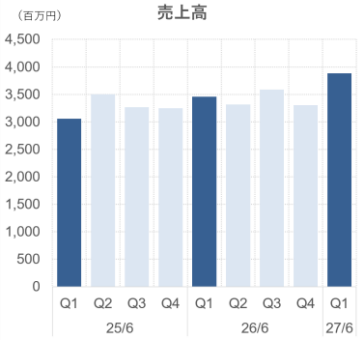


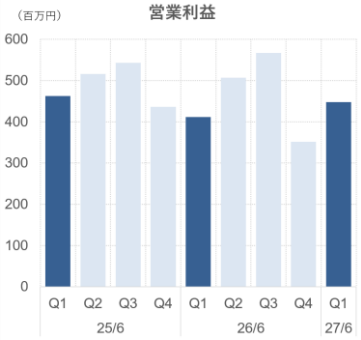
出所: TradingView

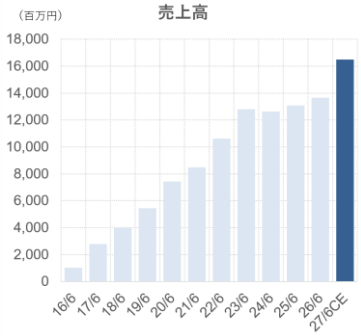
チームカバレッジ
research@sessapartners.co.jp

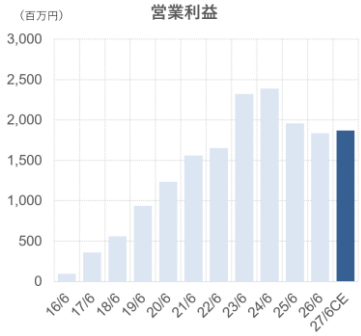
本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末の免責事項をご覧下さい。
Quick Lookレポートは標準版よりも情報量を絞ったレポートです。

業績動向









出所: 同社IR資料よりSIR作成

◆2027/6期Q1業績｜ホームユース事業の減益を他事業が補完

2027/6期Q1業績は、売上高3,882百万円（前年同期比+12.3%）、営業利益448百万円（同+8.7%）と増収増益で着地した。セグメント別の業績（売上高/営業利益）は、ホームユースが2,952百万円（同+7.3%）/575百万円（同-2.7%）、ビジネスユースが461百万円（同+18.6%）/110百万円（同+34.8%）、不動産が339百万円（同+14.5%）/28百万円（同+8.3%）、再生可能エネルギーが128百万円（同+6.7倍）/-27百万円（前年同期は-42百万円）となった。

主力のホームユースでは、レジデンスWi-Fiのストック売上が堅調に積み上がり増収を確保した一方、新築住宅の供給減少に加え、既築物件向けの開通戸数が減少した。特に、既築案件は新築案件以上に減少しており、既築市場における需要の鈍化が顕在化している。また、利益面では、通信費や人件費等のコスト上昇に加え、26/6期に買収した工事施工会社のアイワに係る一時的なPMI関連コストが影響し、営業利益率は19.5%（前年同期は21.5%）に低下した。ただし、これまで収益性の重石となっていた機器売切方式への転換に伴う影響は概ね一巡している。

一方、ビジネスユースでは機器販売の拡大を背景に大幅増益となり、不動産でも販売案件の規模拡大が増益に寄与した。また、再生可能エネルギーでは、M&Aによって取得した子会社の事業拡大等を背景に、四半期で初めて売上高が1億円を突破し、営業損失も縮小した。主力のホームユースが減益となった点は懸念材料であるものの、一時的なコスト増加の影響も含まれており、他事業の利益成長によって全社では増益を確保した。営業利益の通期会社計画に対する進捗率も24.0%と概ね計画に沿った水準にあり、全体としては順調な出足となったと評価できよう。

◆2027/6期会社計画｜来期以降の増益体制構築に注目

2027/6期の会社計画は、売上高16,500百万円（前期比+20.8%）、営業利益1,870百万円（同+1.7%）と増収増益を計画しており、期初計画から変更はなかった。

ホームユースでは、レジデンスWi-Fiのストック売上の積み上がりが進んでいるものの、既築案件の需要鈍化が顕在化しており、今後は新築案件の拡大によって既築案件の減少分をいかに補えるかが重要となる。新築案件は既築案件と比較して収益性が高くなりやすい傾向にある一方、建物の竣工に合わせてサービス提供を開始するため、受注から売上計上までのリードタイムが長く、着実に案件を積み上げられるかがポイントとなる。また、ソニーネットワークコミュニケーションズ（以下、SNC）との資本業務提携によるヘビーユーザー向けB2Cサービスの展開（2026年9月1日から提供開始）や、アイワの工事施工機能を活用した内製化の推進等、収益性改善に向けた体制整備も進めており、来期に向けて成長基盤を構築できるかも重要となろう。

一方、再生可能エネルギー事業では、通期売上高1,380百万円を計画しており、今後はパワーでんきイノベーションによる地上設置型太陽光発電設備の開発・販売案件や、Smart Greenによる病院・工場等の屋根設置型太陽光発電設備の施工案件の売上計上が進むと見られる。特に、屋根設置型案件は比較的収益性が高いと見られ、案件の積み上がりによって事業規模の拡大と損益分岐点の突破を実現できるかが重要なポイントとなろう。今期はもともとホームユースの堅調な成長と再生エネルギー事業への成長投資を両立していく年度と位置付けられる。このため、短期的な業績回復という観点のみならず、ホームユースの収益性改善に向けた施策の進捗や再生可能エネルギー事業の収益基盤の確立を通じて、来期以降の持続的な増益体制を構築できるかに、Q2以降は注目したいとSIRでは考える。

通期・四半期業績表（単位：百万円、%）

項目	単位	25/6	26/6	27/6CE	25/6 Q1	25/6 Q2	25/6 Q3	25/6 Q4	26/6 Q1	26/6 Q2	26/6 Q3	26/6 Q4	27/6 Q1
売上高	**百万円**	**13,070**	**13,664**	**16,500**	**3,054**	**3,502**	**3,266**	**3,248**	**3,456**	**3,318**	**3,587**	**3,303**	**3,882**
前期比	%	3.6	4.5	20.8	7.1	18.6	-12.5	5.6	13.2	-5.3	9.8	1.7	12.3
ホームユース	**百万円**	**10,864**	**11,334**	**12,560**	**2,643**	**2,642**	**2,835**	**2,744**	**2,752**	**2,811**	**2,929**	**2,842**	**2,952**
前期比	%	4.6	4.3	10.8	4.8	3.0	3.8	6.8	4.1	6.4	3.3	3.6	7.3
構成比	%	83.1	82.9	76.1	86.5	75.4	86.8	84.5	79.6	84.7	81.7	86.0	76.0
ビジネスユース	**百万円**	**1,684**	**1,827**	**1,810**	**405**	**411**	**415**	**453**	**389**	**444**	**576**	**418**	**461**
前期比	%	0.5	8.5	-0.9	23.9	15.4	-15.5	-9.6	-4.0	8.0	38.8	-7.7	18.5
構成比	%	12.9	13.4	11.0	13.3	11.7	12.7	13.9	11.3	13.4	16.1	12.7	11.9
不動産	**百万円**	**440**	**296**	**750**	**4**	**436**	**0**	**0**	**296**	**0**	**0**	**0**	**339**
前期比	%	-	-32.7	153.4	0.0	-	-	-	-	-	-	-	14.5
構成比	%	3.4	2.2	4.5	0.1	12.5	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	8.7
再生可能エネルギー他	**百万円**	**78**	**205**	**1,380**	**0**	**13**	**14**	**51**	**19**	**62**	**82**	**42**	**128**
前期比	%	-	162.8	573.2	-	-	-	-	-	376.9	485.7	-17.6	573.7
構成比	%	0.6	1.5	8.4	0.0	0.4	0.4	1.6	0.5	1.9	2.3	1.3	3.3
売上総利益	**百万円**	**5,428**	**5,449**	**-**	**1,354**	**1,339**	**1,426**	**1,309**	**1,321**	**1,378**	**1,460**	**1,290**	**1,385**
前期比	%	-6.7	0.4	-	-2.3	-7.3	-14.0	-1.4	-2.4	2.9	2.4	-1.5	4.8
売上比	%	41.5	39.9	-	44.3	38.2	43.7	40.3	38.2	41.5	40.7	39.1	35.7
販売管理費	**百万円**	**3,470**	**3,611**	**-**	**891**	**822**	**884**	**873**	**908**	**871**	**894**	**938**	**937**
前期比	%	1.2	4.1	-	3.5	-5.6	1.1	5.9	1.9	6.0	1.1	7.4	3.2
売上比	%	26.5	26.4	-	29.2	23.5	27.1	26.9	26.3	26.3	24.9	28.4	24.1
営業利益	**百万円**	**1,958**	**1,838**	**1,870**	**463**	**516**	**543**	**436**	**412**	**507**	**567**	**352**	**448**
前期比	%	-18.0	-6.1	1.7	-11.8	-9.9	-30.7	-13.7	-11.0	-1.7	4.4	-19.3	8.7
売上比	%	15.0	13.5	11.3	15.2	14.7	16.6	13.4	11.9	15.3	15.8	10.7	11.5
ホームユース	**百万円**	**2,638**	**2,560**	**2,790**	**668**	**663**	**666**	**641**	**591**	**695**	**634**	**640**	**575**
前期比	%	-9.3	-3.0	9.0	-6.4	-13.7	-18.5	4.9	-11.5	4.8	-4.8	-0.2	-2.7
売上比	%	24.3	22.6	22.2	25.3	25.1	23.5	23.4	21.5	24.7	21.6	22.5	19.5
ビジネスユース	**百万円**	**326**	**498**	**420**	**72**	**79**	**89**	**86**	**82**	**122**	**192**	**102**	**110**
前期比	%	-32.1	52.8	-15.7	28.6	-19.4	-45.7	-46.9	13.9	54.4	115.7	18.6	34.1
売上比	%	19.4	27.3	23.2	17.8	19.2	21.4	19.0	21.1	27.5	33.3	24.4	23.9
不動産	**百万円**	**69**	**21**	**63**	**0**	**73**	**-1**	**-3**	**26**	**-1**	**-1**	**-3**	**28**
前期比	%	-	-69.6	200.0	-	421.4	-	-	-	-	-	-	7.7
売上比	%	15.7	7.1	8.4	0.0	16.7	-	-	8.8	-	-	-	8.3
再生可能エネルギー他	**百万円**	**-2**	**-140**	**63**	**-7**	**0**	**1**	**4**	**-42**	**-45**	**-18**	**-35**	**-27**
前期比	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上比	%	-2.6	-68.3	4.6	-	0.0	7.1	7.8	-221.1	-72.6	-22.0	-83.3	-21.1
調整額	**百万円**	**-1,073**	**-1,097**	**-1,403**	**-269**	**-300**	**-212**	**-292**	**-245**	**-262**	**-238**	**-352**	**-238**
営業外収益	百万円	11	11	-	1	2	6	2	3	2	4	2	5
営業外費用	百万円	26	38	-	6	7	6	7	8	8	13	9	16
経常利益	**百万円**	**1,943**	**1,811**	**1,820**	**458**	**511**	**543**	**431**	**407**	**501**	**558**	**345**	**437**
前期比	%	-18.9	-6.8	0.5	-16.4	-10.2	-30.3	-13.6	-11.1	-2.0	2.8	-20.0	7.4
売上比	%	14.9	13.3	11.0	15.0	14.6	16.6	13.3	11.8	15.1	15.6	10.4	11.3
特別利益	百万円	0	40	-	0	0	0	0	0	0	0	40	0
特別損失	百万円	52	54	-	14	13	11	14	18	11	12	13	12
税前利益	**百万円**	**1,890**	**1,798**	**-**	**444**	**497**	**533**	**416**	**389**	**489**	**546**	**374**	**425**
前期比	%	-18.0	-4.9	-	-17.5	-10.5	-30.2	-6.9	-12.4	-1.6	2.4	-10.1	9.3
売上比	%	14.5	13.2	-	14.5	14.2	16.3	12.8	11.3	14.7	15.2	11.3	10.9
法人税等	百万円	581	570	-	139	154	162	126	117	159	171	123	138
実効税率	%	30.7	31.7	-	31.3	31.0	30.4	30.3	30.1	32.5	31.3	32.9	32.5
非支配株主持分	百万円	-10	145	-	-5	-5	-5	-10	-15	-20	-19	145	0
当期純利益	**百万円**	**1,319**	**1,082**	**1,140**	**310**	**344**	**370**	**295**	**286**	**336**	**374**	**86**	**287**
前期比	%	-15.8	-18.0	5.4	-16.2	-4.7	-29.5	-5.1	-7.7	-2.3	1.1	-70.8	0.3
売上比	%	10.1	7.9	6.9	10.2	9.8	11.3	9.1	8.3	10.1	10.4	2.6	7.4

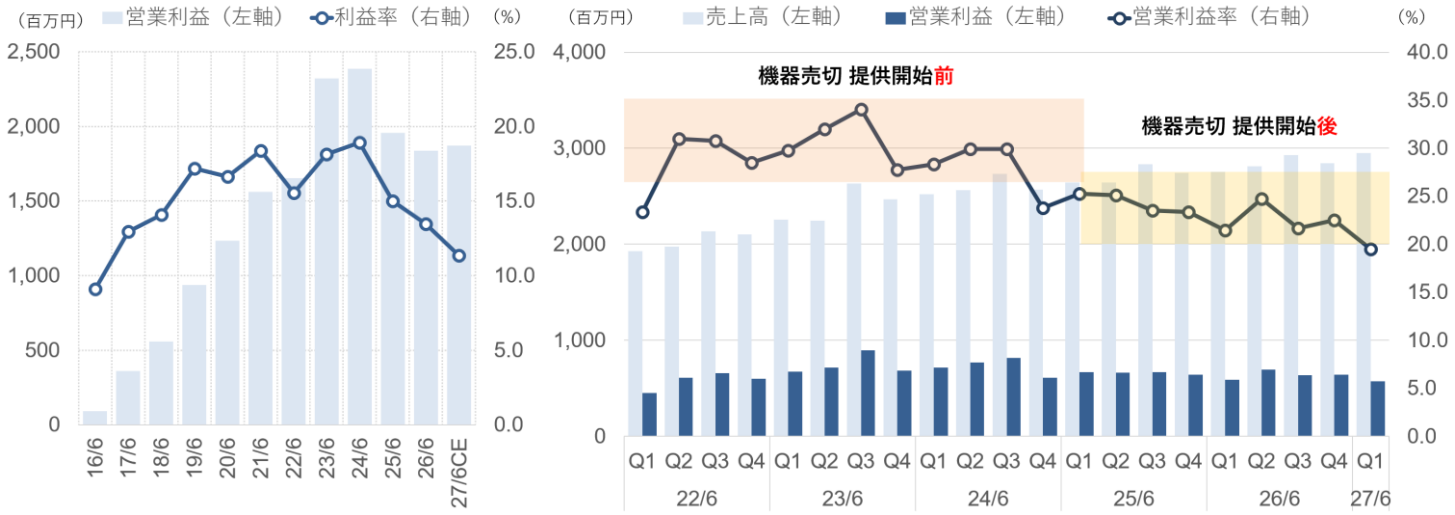
出所：同社IR資料よりSIR作成
注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある、同社は2026/6期Q1より報告セグメントを「通信事業」に統合。内訳は決算説明会資料に基づく、再生可能エネルギーは短信の「その他」に相当

決算補足｜ホームユースの収益性に対するSIRの見解

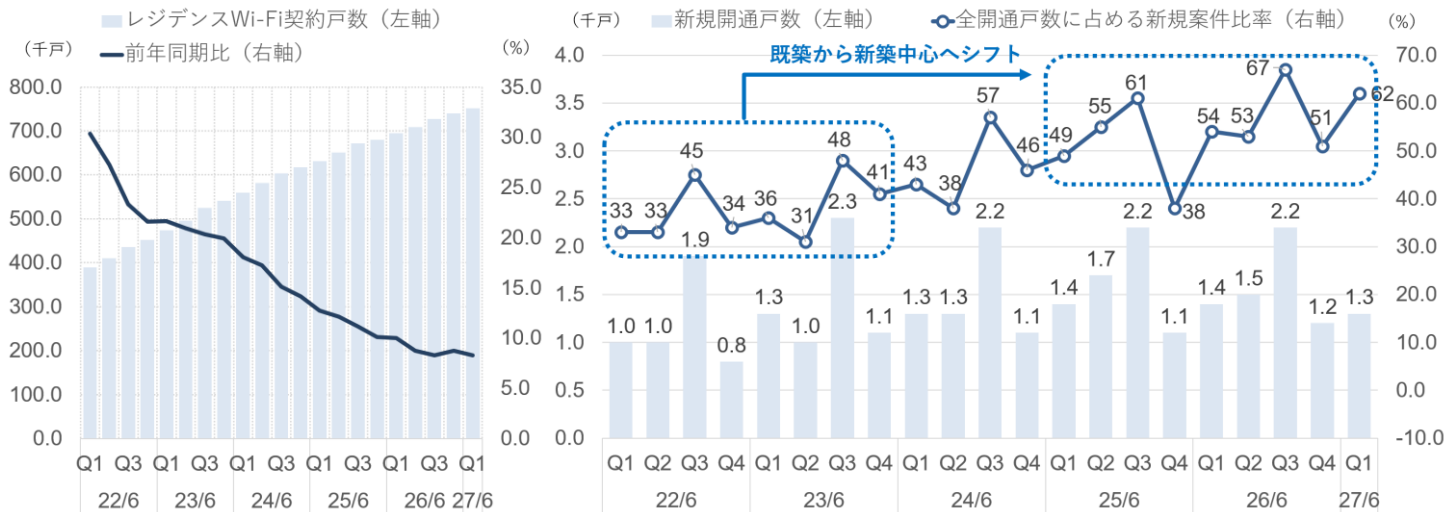
ホームユース事業では、レジデンスWi-Fi接続戸数が2027/6期Q1末時点で約75.2万戸まで拡大した一方、前年同期比の成長率は鈍化傾向にある。Q1の純増戸数も約1.2万戸にとどまっており、既築案件の需要鈍化が成長ペースに影響していると見られる。会社側は27/6期末の接続戸数80万戸を計画しており、達成にはQ2以降、四半期平均約1.6万戸の純増が必要となる。新築案件への営業シフトが進む中、既築案件の減少を補うだけの新築案件を積み上げられるかが重要となろう。

収益性の観点では、ホームユース事業の営業利益率は機器売切方式の導入以降、低下傾向にあり、その影響には一巡感があるものの、2027/6期Q1は19.5%と20%を下回る水準となった。一方、27/6期の会社計画は営業利益2,790百万円（前期比+9.0%）と増益転換を見込んでおり、Q1実績を差し引いたQ2～Q4の営業利益率は23.1%と、Q1実績から3.7ptの改善が必要となる。このため、今後は接続戸数の増加ペースを維持しつつ、営業利益率の改善を実現できるかが、ホームユース事業の会社計画達成確度を見極めるうえで重要なポイントになるとSIRでは考える。

全社営業利益・利益率（左図）およびホームユース事業の営業利益・利益率（右図）の推移



ホームユース事業のレジデンスWi-Fi接続戸数（左図）および新規開通戸数・割合（右図）の推移



出所：同社IR資料よりSIR作成

注目点

注目点｜来期以降の利益成長に向けた事業基盤の構築に注目

SIRでは、今後の注目点として、ホームユース事業の収益性改善に向けた販売・施工体制の整備と、再生可能エネルギー事業の収益基盤の確立に注目している。27/6期は全社営業利益が前期比+1.7%の増益計画にとどまるものの、来期以降の利益成長に向けた基盤構築が進むかが重要になると考える。

ホームユース事業では、既築案件の需要鈍化が顕在化するなか、新築案件への営業シフトを進めている。一方、既築案件については、新規開通戸数の増加による成長余地が限定的になりつつあるものの、既存のレジデンスWi-Fi顧客基盤を活用したARPU上昇による新たな成長余地が顕在化する可能性がある。特に、SNCとの資本業務提携を通じて、従来の集合住宅向け一括提供型サービスに加え、2026年9月1日から高速・大容量通信を求める居住者への直接課金型サービスの展開が可能となった。現段階では、販売体制の整備が途上にある様子であり、収益貢献には一定の時間を要すると見られるものの、既存顧客基盤を活用したアップセルによって、接続戸数の増加だけに依存しない利益成長を実現できる体制の構築が注目される。また、新築案件の獲得拡大や、アイワの工事施工機能を活用した内製化の推進等も、中長期的な収益性改善に向けた重要な施策となろう。

一方、再生可能エネルギー事業では、M&Aを通じて構築した事業基盤を活用し、具体的な案件の売上計上が本格化する局面へ移行しつつある。パワーでんきイノベーションでは、地上設置型太陽光発電設備の開発・販売案件が複数進行している模様であり、Q2以降の売上計上が期待される。また、Smart Greenでは、病院や工場等を対象とした屋根設置型太陽光発電設備の施工案件の拡大が見込まれる。特に、病院や工場を対象とした屋根設置型案件は設置スペースの広さから比較的収益性が高いと見られ、案件数の増加に伴う利益貢献が期待される。27/6期Q1には四半期売上高が100百万円を突破しており、今後は案件の積み上げによって事業規模を拡大し、損益分岐点を超える収益基盤を構築できるかが重要となろう。

SNCとの資本業務提携による3ブランドの集合住宅向けサービスの内容

	プレミアムプラン powered by NURO	FGBB 光 Connect powered by NURO	FGBB 光 Select powered by NURO
対象	インターネット無料物件のうち より高速な通信を求める入居者	新築物件を中心とする 高品質な通信環境を求める 物件オーナー・デベロッパー	導入コストを抑えて インターネット無料化を図りたい 物件オーナー
契約者	入居者が個別に契約	物件オーナーが一括導入	入居者が個別に契約 （物件オーナーの負担なし）
導入メリット	既存LAN設備を活用し 工事負担を抑えて高速回線へ移行	全戸への光ファイバー敷設により 高品質・安定した通信環境を実現	オーナーが初期費用0円で導入可能 インターネット無料化の ハードルを低減
SIR注目点	既存顧客基盤のARPU上昇 B2Cへのリーチが可能に	新築案件の獲得・高付加価値化	導入対象物件の裾野拡大

出所：IR資料よりSIR作成

株価インサイト

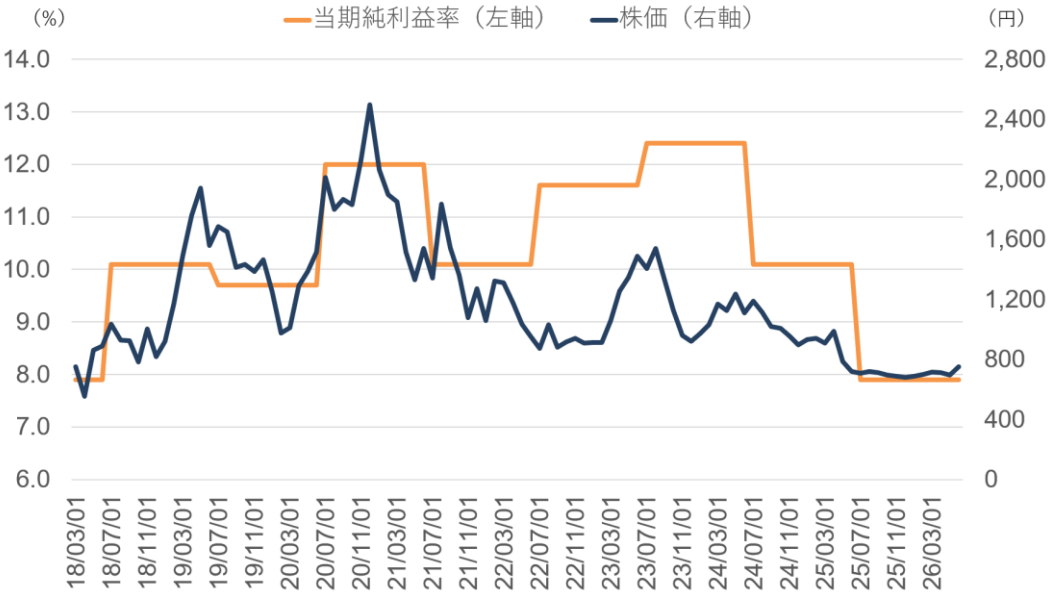
利益率の改善を通じたROE回復が株価再評価の鍵

同社株価は、27/6期Q1決算発表後に下落し、11月20日終値は716円となった。Q1業績は全社で増収増益となり、営業利益の通期会社計画に対する進捗率も24.0%と概ね順調な水準であったものの、主力のホームユース事業が前年同期比-2.7%の営業減益となったことが嫌気された可能性があろう。同事業では、機器売切方式への転換に伴う収益性悪化の影響が概ね一巡した一方、既築案件の需要鈍化や通信関連コストの上昇、アイワのPMI関連コスト等を背景に、営業利益率は19.5%（前年同期は21.5%）まで低下した。こうした収益性改善の遅れに対する懸念が、株価の重石となっているとSIRでは見ている。

バリュエーション面では、27/6期予想PERは12.6倍と、比較企業平均の12.6倍と同水準にある。一方、26/6期実績PBRは2.17倍と比較企業平均の2.81倍を下回るものの、同社のROEも16.1%と比較企業平均の23.2%を下回っている。過去の株価推移を見ると、当期純利益率の推移と概ね連動しており、足元の株価低迷は、ホームユース事業の利益率低下に伴う資本効率の悪化を一定程度反映したものと考えられる。

今後の株価を見るうえでは、ホームユース事業の収益性改善と、再生可能エネルギー事業の収益貢献によって、来期以降の利益成長が具体化するかが重要なポイントになるとSIRでは考える。ホームユース事業では、既築案件の需要鈍化が懸念材料となる一方、新築案件への営業シフトや、SNCとの提携による既存顧客基盤を活用したARPU上昇、工事施工の内製化等による収益性改善が期待される。また、再生可能エネルギー事業では、具体的な案件の売上計上が進むことで、営業黒字化と中期的な利益貢献が期待される。これらの施策による収益貢献には一定の時間を要すると見られ、短期的にはホームユース事業の営業利益率が底打ちし、改善局面へ転じるかが株価再評価の契機になると考える。

ファイバーゲートの長期株価チャート（月次）



出所：SPEEDAよりSIR作成

通信関連銘柄のバリュエーション比較

コード	企業名	決算月	株価	発行済株式数	時価総額	PER			EPS成長率			営業利益率		
			11/20			FY25	FY26	FY1E	FY25	FY26	FY1E	FY25	FY26	FY1E
			円	百万株	百万円	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%
9450	**ファイバーゲート**	**6月**	**716**	**20.6**	**14,745**	**11.0**	**14.0**	**12.6**	**-15.5**	**-17.5**	**5.3**	**15.0**	**13.5**	**11.3**
	各社平均					**17.2**	**14.1**	**12.6**	**-3.6**	**27.6**	**14.7**	**10.8**	**10.4**	**11.2**
3774	ＩＩＪ	3月	3,926	183.4	720,220	23.1	17.9	27.3	0.8	21.1	5.3	9.5	10.1	9.1
3834	朝日ネット	3月	535	32.0	17,120	10.4	13.0	10.7	39.9	-23.6	1.0	17.9	13.2	12.9
3843	フリービット	4月	2,002	23.4	46,875	11.2	7.4	9.7	-24.0	40.3	8.3	10.7	11.0	11.0
3934	ベネフィットジャパン	3月	2,202	6.0	13,289	8.2	10.7	11.4	13.8	20.1	13.7	9.6	8.1	8.2
3968	セグエグループ	12月	785	37.2	29,174	40.6	17.5	14.3	-19.9	138.9	45.7	3.8	7.4	10.2
4415	ブロードEP	12月	1,017	6.1	6,249	14.4	15.4	8.9	1.8	19.5	67.1	15.7	13.2	18.3
9252	ラストワンマイル	8月	3,750	2.8	10,540	16.0	8.4	7.4	-27.8	85.4	9.0	7.4	10.0	10.0
9416	ビジョン	12月	1,001	50.9	50,990	18.4	14.0	10.6	12.7	32.1	2.4	15.1	16.6	16.9
9419	ワイヤレスゲート	12月	294	10.9	3,216	8.4	9.3	12.8	16.7	-1.6	-10.9	3.6	2.0	3.9
9424	日本通信	3月	90	166.8	15,015	27.7	27.9	-	-38.1	-10.5	-	10.4	9.7	-

コード	企業名	決算月	PBR			ROE			自己資本比率			ネットキャッシュ比率		
			FY24	FY25	FY26	FY24	FY25	FY26	FY24	FY25	FY26	FY24	FY25	FY26
			倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	%	%
9450	**ファイバーゲート**	**6月**	**3.89**	**2.25**	**2.17**	**29.9**	**21.6**	**16.1**	**44.3**	**53.1**	**53.3**	**-17.38**	**-11.04**	**-2.89**
	各社平均		**3.88**	**3.46**	**2.81**	**29.0**	**20.9**	**23.2**	**46.9**	**46.2**	**45.1**	**17.24**	**16.06**	**9.28**
3774	ＩＩＪ	3月	3.99	3.27	2.75	16.3	15.0	16.2	45.9	45.0	45.5	5.59	-0.35	0.81
3834	朝日ネット	3月	1.43	1.39	1.28	10.5	13.7	9.9	87.6	88.5	90.3	24.57	28.14	17.04
3843	フリービット	4月	2.48	5.10	3.11	35.9	30.4	50.9	30.5	16.0	23.9	15.31	-0.61	8.42
3934	ベネフィットジャパン	3月	1.00	0.86	1.23	10.6	11.0	12.0	64.7	66.8	60.7	12.32	19.01	10.17
3968	セグエグループ	12月	2.64	6.81	5.07	17.5	14.7	33.6	33.3	21.8	22.1	21.47	11.91	-8.44
4415	ブロードEP	12月	5.47	4.16	3.97	47.8	33.5	29.4	11.8	15.2	15.1	-18.17	-30.99	-47.70
9252	ラストワンマイル	8月	2.97	2.50	1.90	34.4	17.5	25.6	34.3	38.9	42.5	1.23	10.04	17.14
9416	ビジョン	12月	4.13	3.57	3.05	22.9	21.2	23.6	67.3	69.1	69.2	44.46	44.67	38.54
9419	ワイヤレスゲート	12月	2.50	1.82	1.64	28.1	24.8	19.3	33.0	43.9	36.1	43.10	51.13	16.80
9424	日本通信	3月	12.22	6.36	4.74	65.5	26.3	18.6	62.8	50.4	37.6	57.11	54.69	52.15

コード	企業名	決算月	配当性向			配当利回り			総還元性向			DOE		
			FY25	FY26	FY1E	FY25	FY26	FY1E	FY24	FY25	FY26	FY24	FY25	FY26
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
9450	**ファイバーゲート**	**6月**	**41.4**	**50.2**	**47.7**	**3.75**	**3.59**	**3.77**	**34.6**	**50.3**	**50.2**	**6.11**	**8.17**	**7.78**
	各社平均		**25.5**	**27.0**	**30.7**	**1.73**	**2.11**	**2.64**	**33.9**	**54.3**	**36.8**	**2.81**	**4.73**	**5.05**
3774	ＩＩＪ	3月	31.1	28.6	30.5	1.35	1.59	1.10	88.1	31.1	28.6	4.84	4.40	4.38
3834	朝日ネット	3月	37.7	50.4	49.8	3.62	3.86	4.67	64.5	72.1	104.3	5.09	5.02	4.94
3843	フリービット	4月	22.1	21.5	30.0	1.98	2.92	3.10	15.1	23.8	21.5	4.63	10.06	9.11
3934	ベネフィットジャパン	3月	30.5	50.1	50.3	3.72	4.67	4.41	31.8	34.7	51.1	1.61	3.18	5.76
3968	セグエグループ	12月	69.8	35.1	51.2	1.72	1.98	3.57	51.5	323.9	35.1	8.63	12.21	10.14
4415	ブロードEP	12月	0.0	0.0	21.4	0.00	0.00	2.40	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
9252	ラストワンマイル	8月	9.5	6.4	7.1	0.84	0.77	0.96	61.3	22.2	26.3	0.00	1.47	1.46
9416	ビジョン	12月	38.7	54.3	50.0	2.11	3.87	5.09	25.9	39.0	87.2	0.00	7.53	11.99
9419	ワイヤレスゲート	12月	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
9424	日本通信	3月	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00

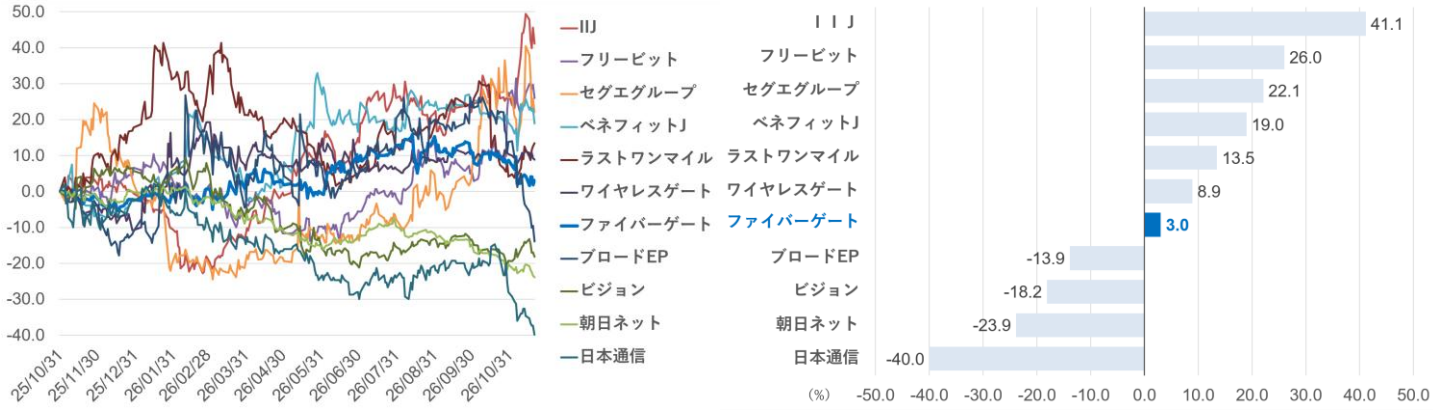
出所：各社IR資料よりSIR作成
注1：FY1Eの数値は会社計画ベースの数値、FY26は各社の前期末決算を基準に算出
注2：総還元性向の自社株買いは財務CFの数値を使用、ネットキャッシュ比率は総資産に対するネットキャッシュの割合を示す

業績比較：直近8四半期の売上高・営業利益および進行期会社計画の前年同期比推移（単位：%）

コード	企業名	CY2024 10-12月	CY2025 1-3月	CY2025 4-6月	CY2025 7-9月	CY2025 10-12月	CY2026 1-3月	CY2026 4-6月	CY2026 7-9月	会社計画
売上高										
9450	**ファイバーゲート**	**18.6**	**-12.5**	**5.6**	**13.2**	**-5.3**	**9.8**	**1.7**	**12.3**	**20.8**
3774	ＩＩＪ	12.9	16.7	6.7	13.4	6.2	9.8	27.1	32.4	23.9
3834	朝日ネット	8.3	5.0	4.0	3.1	3.5	2.8	1.3	0.4	3.6
3934	ベネフィットジャパン	-0.1	0.5	28.2	27.1	50.0	70.3	53.6	51.6	10.0
3968	セグエグループ	19.0	-3.3	50.8	42.7	50.3	91.8	29.0	-19.3	19.6
4415	ブロードエンタープライズ	14.1	29.0	56.3	65.2	73.6	88.1	87.3	88.8	70.0
9252	ラストワンマイル	44.2	39.4	22.5	25.4	27.7	32.6	28.7	21.5	11.2
9416	ビジョン	19.9	7.6	12.0	12.5	7.2	0.8	4.0	0.7	3.0
9419	ワイヤレスゲート	-1.9	-3.6	-6.5	-3.0	8.0	35.6	32.7	29.8	31.8
9424	日本通信	28.3	27.3	31.6	33.0	23.5	17.6	15.2	13.4	-
	各社合計	**1.2**	**13.7**	**10.4**	**15.9**	**10.9**	**16.0**	**25.4**	**25.7**	**16.9**
営業利益										
9450	**ファイバーゲート**	**-9.9**	**-30.7**	**-13.7**	**-11.0**	**-1.7**	**4.4**	**-19.3**	**8.7**	**1.7**
3774	ＩＩＪ	8.8	7.4	34.6	28.2	1.1	10.9	9.2	6.3	12.0
3834	朝日ネット	14.8	-18.3	-20.8	-18.4	-16.5	-41.4	-43.7	-52.6	0.5
3934	ベネフィットジャパン	98.2	52.8	74.9	-1.4	12.6	16.3	45.4	91.5	11.8
3968	セグエグループ	-46.1	-47.5	-	159.7	396.4	541.2	62.7	-3.8	64.5
4415	ブロードエンタープライズ	2.3	12.4	47.2	90.7	11.5	228.7	109.0	207.5	135.4
9252	ラストワンマイル	202.2	133.6	-31.3	-36.2	93.9	50.5	72.3	99.4	11.3
9416	ビジョン	85.9	-1.5	17.1	15.6	63.9	-0.3	11.0	2.3	5.2
9419	ワイヤレスゲート	-	-32.9	-75.3	-42.7	-	100.3	87.2	-	151.5
9424	日本通信	25.8	-13.8	36.7	179.4	-11.0	-15.2	-17.4	-	-
	各社合計	**-0.7**	**2.9**	**27.8**	**24.6**	**10.7**	**20.3**	**13.3**	**4.6**	**11.7**

出所：各社IR資料よりSIR作成
注：会社計画は各社の進行期における通期業績予想の前期比増減率（ファイバーゲートは2027/6期）、フリービットは決算開示時期の都合で前年比の比較から除いて算出している

過去1年間の各社株価パフォーマンス（左図）・株価騰落率（2025年10月末=100）（右図）



出所：SPEEDAよりSIR作成

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp